

京セラ株式会社の知的財産部門における生成 AI 活用と将来展望に関する調査報告書

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

本報告書は、京セラ株式会社（以下、京セラ）の知的財産部門における生成 AI の活用状況、グローバル展開、および今後の導入・活用拡大に関する予測を分析するものである。京セラは、知的財産（IP）戦略を事業戦略と不可分なものと捉え、「知財経営」の実現を目指しており、これは高度な分析・情報収集ツールとしての生成 AI 導入の強い動機となり得る。同社は「京セラグループ AI 倫理原則」を策定し、IP 保護を明記するなど、AI の責任ある利用を重視している。

2019 年頃から、特許情報配信（SDI）への類似順ソート AI の適用や、日本 IBM との特許読解支援システムの共同開発など、IP 業務への AI 活用実績がある。これらの初期の取り組みは、より高度な生成 AI 技術導入への基盤となる。

現状、京セラの IP 部門における生成 AI の具体的な広範な活用事例は公表情報からは限定的である。しかし、特許出願・権利化支援、先行技術調査、特許クリアランス、契約書レビュー、発明発掘、IP ランドスケープ、知財戦略策定といった多岐にわたる IP 業務において、生成 AI が効率化と高度化をもたらす潜在性は極めて大きい。特に、同社が重視する先行技術調査や IP ランドスケープ、グローバルな特許情報管理において、生成 AI の高度な自然言語処理能力や多言語対応能力は大きな価値を提供する。

今後の展望として、大規模言語モデル（LLM）の進化、マルチモーダル AI、説明可能な AI（XAI）といった技術動向が、京セラの IP 業務における生成 AI の導入・活用を加速させると予測される。これに伴い、IP 専門職には AI リテラシーやプロンプトエンジニアリングといった新たなスキルセットが求められ、業務プロセスや組織体制にも変革が予想される。京セラの既存の全社的な DX 推進の取り組みや人材育成プログラムは、これらの変化への適応を支援するだろう。

本報告書は、京セラが生成 AI を IP 戦略に効果的に組み込み、競争優位性をさらに強化するための戦略的洞察を提供することを目的とする。

II. 京セラの AI および知的財産に対する戦略的アプローチ

京セラは、知的財産（IP）を単なる法的権利の保護に留めず、事業戦略と緊密に統合された経営資源として捉えている。この基本的な考え方は、同社における AI、特に生成

AI の活用方針にも大きな影響を与えている。

A. 京セラの IP 基本哲学と事業戦略との統合

京セラは、「IP 戦略を事業戦略に組み込むこと」を基本的な事業運営の一環として重視しており、事業計画の初期段階から IP ランドスケープ（IP 要因と他の事業、科学技術トレンドを組み合わせた分析）を提供・評価し、各事業セグメントを強化している¹。この戦略的視点は進化を遂げており、IP 部門は現在、研究開発や事業戦略の最も初期の段階から関与し、「知財経営」の実現を目指している²。このアプローチは、IP 部門が単なる後方支援ではなく、事業の方向性を定める上での能動的な役割を担うことを意味する。

同社は、優れた IP と無形資産がより高い利益と市場シェアの鍵を握ると考えており、得られた利益を再投資して技術を継続的に改善し、IP をさらに強化するという好循環を重視している¹。この哲学は、IP 戦略推進部と事業部門間のコミュニケーションツールとして機能する IP ランドスケープの取り組みにも明確に表れている²。

京セラの IP 戦略における転換点の一つとして、2018 年の「光スイッチ」開発が挙げられる⁴。この事例では、IP 部門主導の市場調査が競合他社の動向を明らかにし、その結果に基づいて京セラも開発を進め、年間数億円の受注に繋がった。このような成功体験は、市場調査も行う IP 部門への信頼を醸成し、その戦略的役割を社内に浸透させる上で重要な意味を持った。

京セラの IP 哲学が、従来の受動的な権利保護から事業を能動的に牽引する戦略的ドライバーへと成熟してきたことは、高度な分析能力や情報収集能力を持つツールへの強い内部的需要を生み出している。事業戦略に深く関与し¹、能動的な市場インテリジェンスを担う部門⁴は、膨大なデータを処理し、トレンドを特定し、複雑な意思決定を支援するツールを必然的に求めることになる。生成 AI が持つテキスト分析、パターン認識、さらには予測分析といった能力は、これらの高度な戦略的 IP 機能と完全に合致する。「知財経営」への移行は、従来の特許データベースを超えるツールの必要性を示唆している。さらに、光スイッチの事例で示されたような IP インテリジェンスからの実証可能な ROI は、これらのインテリジェンス能力をさらに強化できる生成 AI のような新しい技術への投資を正当化し、そのようなツールに対する社内の潜在的な懐疑論を克服するのに役立つと考えられる。

B. 「京セラグループ AI 倫理原則」と IP マネジメントへの示唆

京セラは、AI の責任ある利用を推進するため、「京セラグループ AI 倫理原則」を策定している⁵。これらの原則は、「人間として何が正しいか」を判断基準とする京セラフ

イロソフィに根差している⁶。

その中核となる原則の一つが、「プライバシー及び知的財産権を尊重し、適切に保護します」というものであり、適用される法令に基づきこれらを行うと明記されている⁵。これは、AI の出力結果が第三者の IP を侵害しないことを保証する取り組みを含む。その他の原則には、社会への貢献、AI の安全性と堅牢性の確保、差別なき公平性の実践、説明責任と透明性の確保、進化する国際的な法規制への適応などが含まれる⁵。

これらの原則の実践を監督し、従業員の教育を強化し、AI リテラシーを向上させるために、AI 倫理委員会が新設された⁵。

京セラが AI 倫理フレームワーク内に IP 保護を明確に含めていることは、特にトレーニングデータや生成物の権利帰属といった既知の IP リスクを有する生成 AI の導入に対する、積極的かつ慎重なアプローチを示している⁶。この倫理的なガードレールは、IP 部門における生成 AI の導入方法に大きな影響を与えるだろう。生成 AI は、著作権や特許を侵害するコンテンツを生成するリスクが知られているため⁷、京セラのような強力な IP 倫理を持つ企業は、透明性、データソースの追跡可能性、および侵害リスクを軽減するメカニズムを提供する生成 AI ソリューションを優先する可能性が高い。これは、機密性の高い IP 業務において、一般に利用可能なモデルよりも、エンタープライズグレードで監査可能な生成 AI ツールを選択する方向へと導くかもしれない。また、AI 倫理委員会と AI リテラシー向上への注力は、場当たりの利用ではなく、IP ワークフローへのより構造的で思慮深い生成 AI の統合を促進するはずである。中央委員会と教育プログラムの存在は、AI リスクを管理しベストプラクティスを推進するためのトップダウンアプローチを示しており、IP 部門における生成 AI の利用が企業ポリシーと法的要件に沿ったものとなり、誤用を減らすのに役立つ。

C. 歴史的背景：京セラの IP 部門における初期の AI 導入

京セラは、全社的な AI 利用推進の一環として、2019 年頃から IP 分野における AI 活用に積極的に取り組み始め、研究効率の向上、他社権利侵害リスクの低減、および戦略的な IP 業務の強化を目指してきた¹⁰。

具体的な取り組みとしては、以下のものが挙げられる。

- 国内 SDI（自社に関連する特許公報を定期的に配信する仕組み）への類似順ソート AI の適用¹⁰。
- 日本アイ・ビー・エム株式会社（日本 IBM）との共同開発による、AI を用いた特許読解支援システムの運用開始¹⁰。
- 2020 年には、この特許読解支援システムを外国語特許対応システムへと進化さ

せ、より効率的な調査業務の確立を目指す計画があった¹⁰。

同社はまた、新たな知的財産価値創出に向けた AI の活用についても検討を続けていると述べていた¹⁰。

京セラが生成 AI 登場以前から進めてきた SDI ソート AI や日本 IBM との特許読解支援システムといった取り組みは、IP 分野における AI 活用の基礎的な経験を同社にもたらし、この経験は、より高度な生成 AI ツールを導入する上での技術的・文化的な土台となる。AI を IP 業務に活用するための投資を既に行っているということは、IP 部門がおそらく何らかのデータインフラ、AI に触れたことのある人材、そして AI ツールの潜在的な利点と課題についての理解を有していることを意味する。これは、生成 AI を導入する際の初期障壁を低減する。特に、特許読解支援システムを外国語対応へと進化させる計画があったことは¹⁰、グローバルな IP データを扱う上での AI の有用性を早期に認識していたことを示しており、このニーズは多国籍企業である京セラにとって依然として重要である。この点は、優れた多言語対応能力を持つ生成 AI の採用を推進する強力な要因となるだろう。グローバルな特許ポートフォリオは多数の言語の文献を伴うため、従来の翻訳はコストと時間がかかる。AI、特に生成 AI は、外国特許の理解と分析において大幅な効率化をもたらす、これはグローバルな先行技術調査、FTO 分析、競合情報収集に不可欠である。2020 年の計画は、これが既に優先事項であったことを示唆している。

III. 京セラの IP 業務における現在の生成 AI 活用状況

京セラが公表している情報からは、IP 部門が特定の業務において生成 AI を広範に導入しているという直接的かつ具体的な証拠は限定的である。同社の AI に関する公表情報の多くは、製品への AI 搭載（例：SHELF EYE¹¹、自動車用夜間視認システム¹³）、AI プロセッサ IP のライセンス供与¹⁴、一般的な AI 倫理⁵、あるいは過去の AI システム¹⁰に関連するものである。京セラドキュメントソリューションズは生成 AI の一般的なビジネス活用に関する情報を提供しているが¹⁶、これは同社の IP 部門に特化したものではない。京セラ本体は、効率化とイノベーションのために AI および生成 AI を積極的に導入しており、それに伴うリスクも認識している旨を表明している¹⁷。したがって、本セクションでは、確認されている AI の利用状況を分析し、京セラの戦略的ニーズと業界の技術動向に基づいて、生成 AI の潜在的な応用可能性を考察する。

A. 特許出願・権利化

京セラの IP 部門が特許出願書類の作成や権利化プロセスにおいて生成 AI を活用しているという具体的な証拠は、現時点では確認されていない。同社は、徹底した先行調査

に基づき「強い知的財産権」を取得することを重視している¹⁷。

業界の動向としては、最初の特許請求の範囲や明細書の草案作成に生成 AI を探求する動きが見られる²⁰。これにより、京セラの発明者や特許技術者が初期段階の草案を生成する際に支援を受け、プロセスを迅速化できる可能性がある。

しかしながら、京セラの IP に関する倫理的スタンス⁶や、AI によって生成された発明やその著作者性に関する現在の法的な不確実性⁷を考慮すると、人間による十分な監督なしに最終的な特許出願書類作成に生成 AI を直接使用することは短期的には考えにくい。むしろ、発明者や弁理士が請求項を考案したり、明細書の構成を練ったりする際の「アシスタント」としての利用が現実的であろう。これは、特許法における人間の発明者性の要件が根幹であり、IP を尊重する京セラの AI 倫理は、独創性と適切な権利帰属を確保するために生成 AI の出力の慎重な取り扱いを必要とするためである。生成 AI をアシスタントとして位置づけるツールも登場している²⁷。焦点は、人間の能力を置き換えるのではなく、それを拡張する生成 AI の活用に置かれ、「人間の著作者性」の要件²⁴を確実に満たすことになるだろう。

B. 先行技術調査

京セラは、2019 年から日本 IBM と共同で AI を活用した特許読解支援システムを運用し、SDI においても類似性に基づくソートに AI を適用するなど、先行技術調査の基盤となる技術に AI を活用してきた実績がある¹⁰。また、同社は「先行調査を十分に実施」することを明言しており、この業務の重要性を認識している¹⁷。

業界では、生成 AI の高度な意味理解能力を活用して、より洗練された先行技術調査を行う動きが急速に進んでいる²²。これは、京セラの既存の調査能力を大幅に向上させる可能性がある。

京セラが徹底した先行技術調査を実践し¹⁷、既に AI 基盤を有していること¹⁰を踏まえると、この分野は生成 AI 導入または既存システム強化の可能性が非常に高いと言える。生成 AI は、キーワードや分類コードに基づく従来の検索を超えて、発明の概念そのものを理解することができる。生成 AI の自然言語処理（NLP）能力と文脈分析能力³¹は、従来の手法では見逃される可能性のあった関連先行技術を発見し、より強力な特許出願と堅牢な FTO 分析に繋がり、京セラの目標と合致する。さらに、かつて計画されていた IBM 特許読解システムの外国語対応への進化¹⁰は、生成 AI の優れた多言語能力によって加速されるか、あるいは置き換えられる可能性があり、グローバルな先行技術調査の効率を一層高めるだろう。生成 AI モデルは多言語対応が進んでおり、初期の先行技術スクリーニングにおける手動翻訳や個別の翻訳ツールの必要性を低減する。

C. 特許クリアランス (Freedom to Operate - FTO)

京セラは、新製品や新技術を市場に投入する前に、第三者の知的財産権を調査し、リスクを低減する取り組みを明示的に行っている¹⁷。この業務における生成 AI の具体的な活用については言及されていない。

業界では、特許請求の範囲を分析し、製品特徴と比較して侵害リスクを評価するための生成 AI ツールが登場しつつある⁷。

京セラの企業文化におけるリスク回避の傾向と、明言されている FTO の実践¹⁷を考慮すると、特許クリアランスは極めて重要な機能である。生成 AI はこの分野で潜在的な効率化をもたらすものの、FTO 分析の重要性を鑑みれば、その導入には生成 AI ツールの精度と信頼性に関する厳格な検証が不可欠となるだろう。不正確な FTO 分析は高額な訴訟に繋がる可能性があるため、京セラは生成 AI ツールが十分に正確であり、その出力が検証可能であることを確信する必要がある。一部の生成 AI の「ブラックボックス」的な性質は懸念材料となり得る。同社の AI 倫理⁶は慎重な吟味を要求するだろう。当面は、生成 AI を問題となる可能性のある特許を特定するための初期スクリーニングツールとして使用し、その後、人間の専門家が詳細なレビューを行うという形が考えられる。

D. 特許情報配信 (SDI)

京セラは、2019 年から国内 SDI システムにおいて、類似性に基づくソートに AI を適用していることが確認されている¹⁰。

生成 AI は、配信される新規特許の要約を提供したり、配信情報内の主要トレンドを特定したり、あるいは戦略的関心に基づいてよりニュアンスのある関連性スコアリングを行うことで、SDI を強化することができる。これは京セラにとって既存の AI 応用分野であり、現在の SDI AI を生成 AI の高度な NLP でアップグレードまたは補強し、特許アラートのより深い理解と要約を可能にすることで、R&D チームや IP チームにとって情報をより迅速に活用できるようにすることは自然な流れと言える。単なるソート済みリストではなく、生成 AI が簡潔な要約を提供したり、関心のある特定の請求項や特徴を強調したりすることで、IP 専門家のレビュー時間を大幅に節約できる可能性がある。パナソニックが SDI 分類に AI を活用している事例も参考になる³²。

E. 契約書レビュー

京セラの法務部門（知財部門を含む）は契約書のレビュー業務を担当している³³。京セラドキュメントソリューションズは、会話要約のための生成 AI 搭載「Cotopat Screen」を提供しており³⁴、京セラグループ全体ではグローバルコミュニケーション

のために NTT の AI 翻訳サービス「COTOHA」を利用しており、これには契約関連文書も含まれ得る³⁵。しかし、IP 部門が特に法務契約書のレビューおよび分析に生成 AI を使用しているという直接的な証拠はない。

法務テック業界では、契約書のレビュー、リスク特定、条項比較などのための様々な生成 AI ツールが提供されている³⁶。

グローバル企業における契約書（秘密保持契約、ライセンス契約、共同開発契約など）の量を考えると、生成 AI は京セラの法務・知財チームにとって大幅な効率化の機会を提供する。AI 翻訳サービスの利用³⁵は、文書関連業務への AI 導入に対する前向きな姿勢を示している。生成 AI は、契約書を迅速にスキャンして標準外の条項、潜在的リスク、テンプレートとの不一致などを特定し、法務専門家がより複雑な交渉や戦略的助言に集中できるようにする。これは、AI による効率改善という京セラの一般的な目標と一致する¹⁷。主なハードルは、第三者の生成 AI ツールを使用する際の機密性の高い契約情報の保護であり、これは京セラの情報漏洩に関するリスク管理方針¹⁷と整合させる必要がある。オンプレミス型またはプライベートクラウド型の生成 AI ソリューションが優先される可能性がある。

F. 発明発掘・マイニング

京セラの IP 部門が発明発掘のために生成 AI を使用しているという具体的な証拠はない。ただし、京セラは製品向けの AI 関連発明に繋がる研究開発を行っており（例：訓練データ生成用 AI を含む自動車用夜間視認システム向け AI¹³、書棚監視用 AI¹¹）、これは社内に AI 技術と発想が存在することを示唆する。

生成 AI は、膨大なデータセット（特許、科学論文、市場トレンド）を分析してホワイトスペースを特定したり、新規の技術的組み合わせを提案したり、さらにはブレインストーミングセッションを支援したりすることができる⁴。

京セラの多様な技術ポートフォリオとイノベーションへの注力²は、発明発掘を生成 AI にとって有望な分野としている。IP 部門での活用は明言されていないものの、同社の R&D における広範な AI への取り組み¹³は、アイデア創出のための生成 AI 利用へと拡大する可能性がある。生成 AI は、予期せぬ繋がりや見過ごされてきた先行技術を発明者に提示することで「創造性の乗数」として機能し、イノベーションサイクルを加速させる可能性がある。これは、「新たな IP 価値創出」という京セラの目標¹⁰とも合致する。「AI クロスマップによる大学知財の発掘」⁴⁴は、京セラ特有ではないが、IP 発見のための AI 活用の一例として、この分野の可能性を示している。

G. IP ランドスケープ

京セラは IP ランドスケープを積極的に活用し、事業戦略と統合している¹。競合分析や特許動向の把握には、Uzabase 社の Speeda のようなツールを利用している³。

生成 AI は、より動的な分析、特許データへの自然言語での問い合わせ、レポートの自動生成、さらには技術的軌道や競合他社の戦略に関する予測的洞察を可能にすることで、IP ランドスケープを強化することができる。

IP ランドスケープを戦略的ツールとして既に重点的に活用している企業として¹、京セラは、より深く、より迅速な洞察を得るために、高度な生成 AI 搭載ランドスケープツールを導入する好位置につけている。従来の IP ランドスケープは労働集約的になることがあるが、生成 AI はデータ収集、統合、可視化を自動化し、IP アナリストが戦略的解釈と事業部門とのコミュニケーションに集中できるようにする。これにより、京セラが目指す IP と事業の連携²がさらに強化されるだろう。Speeda³は強力なツールであるが、生成 AI は異なるパラダイムのインタラクションと分析（例えば、対話型の問い合わせ、多様なデータタイプからの自動要約生成など）を提供する。

H. IP 戦略策定・実行

京セラの IP 戦略は、IP ランドスケープおよび事業統合と密接に関連している¹。同社の AI 倫理原則⁵および生成 AI に関するリスク管理方針¹⁷は、戦略的文脈での AI 利用を規定するだろう。

生成 AI は、さまざまな IP 戦略シナリオをモデル化したり、競合他社の IP 動向の影響を分析したり、複雑なデータセットに基づいて最適なライセンスパートナーを特定したりするために使用される可能性がある。

IP 戦略推進部が主導する京セラの戦略的 IP 機能²は、戦略的意思決定を支援するために高度な分析に生成 AI を活用する可能性があるが、これは直接的な証拠がない限り憶測の域を出ない。しかし、大規模で非構造化されたデータセットを処理し、パターンを見つけ出す生成 AI の能力は、新たな技術的脅威や機会を特定したり、新しい市場における異なる戦略的 IP 態勢（例：攻撃的特許取得対防御的特許取得）の潜在的成功を評価したりするのに役立つ可能性がある。これは、同社の現在の IP インテリジェンス活動の延長線上にあると言える。

表 1：京セラの IP 業務における現在および潜在的な AI/生成 AI の活用

IP 機能	機能内の具体的	京セラの文書化	生成 AI の潜在	京セラにとって
-------	---------	---------	-----------	---------

	業務	された AI/生成 AI 活用（システム名、言及年、主要機能、典拠 ID）	的活用可能性（業界の能力に基づく活用方法の説明）	の主要な考慮事項（倫理との整合性、リスク軽減、データセキュリティ等）
特許出願・権利化	初期クレーム・明細書ドラフト作成、中間処理応答支援	具体的な生成 AI 活用の証拠なし。徹底した先行調査による「強い権利」取得を重視 ¹⁷ 。	発明者・弁理士による初期草案作成支援、応答案作成支援 ²¹ 。	AI 生成発明の法的地位、人間による監督の必要性、倫理原則 ⁶ との整合性。
先行技術調査	関連文献の発見、新規性・進歩性の評価	AI 特許読解支援システム（IBM と共同開発、2019 年～、外国語対応計画あり ¹⁰ ）、SDI 類似ソート AI ¹⁰ 。	意味理解に基づく高度な検索、発明コンセプトの把握、多言語文献の効率的スクリーニング ²⁹ 。	検索精度と網羅性の検証、機密情報の取り扱い、既存システムとの連携。
特許クリアランス（FTO）	製品・技術の他社特許侵害リスク評価	第三者 IP 権調査の実施を明言 ¹⁷ 。生成 AI の具体的な活用は不明。	クレーム解釈支援、製品特徴との比較による初期リスク評価 ⁷ 。	分析結果の信頼性、誤判断のリスク、人間による最終判断の不可欠性。
SDI（特許情報配信）	関連特許公報の定期的モニタリングと配信	国内 SDI への類似順ソート AI 適用（2019 年～ ¹⁰ ）。	新規特許の自動要約、トレンド分析、戦略的関心に基づく高度な関連性スコアリング。	要約の質、誤情報のリスク、既存 AI システムとの統合。
契約書レビュー	ライセンス契約、NDA 等のリーガルチェック	法務部門が担当 ³³ 。AI 翻訳サービス「COTOHA」全	リスク条項の自動検出、標準テンプレートとの比較、修正案提	機密保持、社内クラウド等セキュア環境の利用、法的助言の

		社導入（契約関連文書も対象の可能性） ³⁵ 。 Cotopat Screen（会話要約） ³⁴ 。	示 ³⁶ 。	代替ではないことの認識。
発明発掘・マイニング	新規技術シーズの探索、ホワイトスペース分析	IP 部門での具体的活用は不明。 R&D 部門では製品開発に AI 活用（訓練データ生成 AI 等 ¹³ ）。	特許・論文・市場情報等の広範なデータ分析による新規アイデア創出支援 ²⁰ 。	アイデアの独創性、AI 倫理原則（IP 尊重 ⁶ ）、社内 R&D データとの連携。
IP ランドスケープ	技術動向・競合分析、知財ポートフォリオ可視化	Speeda 等ツール活用、事業戦略と統合 ¹ 。	動的レポート生成、自然言語でのデータ照会、予測的洞察 ²² 。	分析の深さと正確性、既存ツールとの役割分担、戦略的意思決定への貢献度。
IP 戦略策定・実行	知財ポートフォリオ最適化、ライセンス戦略、M&A における IP 評価	IP ランドスケープと事業統合が中心 ¹ 。AI 倫理原則に基づく ⁶ 。	戦略シナリオのモデル化、競合 IP 動向の影響分析、最適な提携候補の特定。	高度な戦略判断への AI 適用の限界、人間による最終決定、倫理的配慮。

IV. IP における AI のグローバルな展開と管理

京セラはグローバルに事業を展開しており、その知的財産管理体制も国際的な視点から構築されている。AI、特に生成 AI の活用が IP 業務に浸透する中で、そのグローバルな展開と管理は重要な課題となる。

A. 京セラのグローバル IP 管理フレームワーク

京セラは、グループ全体の IP を積極的に活用し、世界中の IP リスクを管理するために「グローバル 5 地域法務・知財体制」を構築している。これは、米州、欧州・中東・アフリカ、日本・韓国、中国、アジア太平洋の 5 地域をカバーするものである¹。この体制のもと、各地域の京セラグループ会社間で連携と情報共有が図られている。

さらに、「知的財産マネジメントガイドライン」を制定し、主要拠点にリエゾンオフィサーを配置することで、IP の円滑な取得、維持、およびライセンス交渉を推進している。これらのリエゾンオフィサーは、本社 IP 部門と緊密に連携し、IP の保護と活用を一層強化する役割を担う¹。

グループ会社である京セラドキュメントソリューションズは、自社製品と技術を保護するために、特許権、意匠権、商標権を全世界で積極的に取得し、模倣品対策として税関での差止要請なども行っている⁴⁶。

B. 主要地域における AI ツール展開と戦略の観測または推測

京セラが IP 業務のために特定の生成 AI ツールをこれら 5 つの地域全体で統一的に展開しているという具体的な証拠は、現時点の公表情報からは限定的である。しかし、既存の取り組みやニーズから、その方向性を推測することは可能である。

文書化されたグローバルな AI 活用：

2020 年に計画されていた日本 IBM と共同開発した AI ベースの特許読解支援システムは、外国語特許対応システムへの進化が予定されており、これはグローバルな適用を意図していたことを示している¹⁰。また、京セラはグローバルなコミュニケーション強化と翻訳業務の負荷軽減を目的として、NTT コミュニケーションズの AI 翻訳サービス「COTOHA Translator」を全社的に導入しており、これは研究開発部門や法務部門にも恩恵をもたらしている³⁵。このサービスは中国を含むグローバル拠点で利用されている。

生成 AI に関する特記事項：

IP 部門による特定の生成 AI ツールの地域横断的な展開に関する具体的な証拠は見当たらない。しかし、グループ企業レベルでは AI 技術の導入が進んでいる。京セラドキュメントソリューションズ株式会社（大阪に本社を置くグローバル企業）は、次世代オフィスオートメーションシステムオンチップ（SoC）設計に使用するため、Quadric 社の Chimera[®]汎用ニューラルプロセッサ（GPNPU）の IP コアのライセンスを取得しており、これはグローバル製品ラインにおける AI ハードウェア採用を示している¹⁴。これは直接的な IP 業務での利用ではないが、AI 技術への投資とグローバルな展開意識の現れと言える。また、京セラヨーロッパは、独自の「Image-Fusion AI Recognition Technology」と「訓練データ作成用生成 AI 機能」を用いた自動車用夜間視認システムを開発しており¹³、特定地域における R&D での生成 AI 活用事例となっている。

これらの情報から、グローバルな IP 管理体制は整備されているものの¹、IP 業務に特化した生成 AI ツールの地域横断的な展開は初期段階にあるか、あるいは詳細が公表されていないと考えられる。既存の AI 翻訳サービス³⁵や、かつての IBM 特許読解システムの多言語対応計画¹⁰は、グローバル IP における AI 活用の必要性が認識されていることを示唆しており、生成 AI はこのニーズに対して大きな貢献を果たす可能性がある。多様な法制度や言語が存在する中での IP 管理は大きな課題であり、生成 AI の高

度な翻訳、要約、クロスリンガル検索能力は、京セラのグローバル IP システムにとって非常に有用である。「COTOHA」の利用実績³⁵は、言語障壁を克服するための AI 導入の前例となっている。

京セラヨーロッパにおける訓練データ生成のための生成 AI 利用のような地域 R&D 活動¹³は、地域間の知識共有が前提となるものの、グローバル IP フレームワーク内でのより広範な生成 AI 導入のためのパイロットプログラムや専門知識の源泉として機能する可能性がある。あるグローバル組織の一部門（たとえ R&D であっても）での生成 AI の成功事例は、IP 部門のような他の部門や他の地域に対してその価値を実証し、教訓を提供することができる。

ただし、IP における生成 AI の採用と利用は、中国⁸や EU⁵¹など、AI と IP に関するさまざまな地域の法律や規制を乗り越える必要がある。国際法に適応するという京セラの AI 倫理原則⁶は、ここで鍵となるだろう。

V. 将来展望：京セラの IP 部門における生成 AI の拡大

京セラの IP 部門における生成 AI の活用は、現在黎明期にあるものの、技術の急速な進展と社内外のニーズの高まりを背景に、今後大幅に拡大することが予測される。

A. 生成 AI 導入および活用強化が予測される分野

現在のギャップと業界の勢いに基づけば、生成 AI は以下の分野で利用が増加する可能性が高い。

- **特許作成および権利化支援**：発明者や弁理士による初期草案作成、オフィスアクションへの応答案作成支援（業界ツール例：²¹）。
- **高度な先行技術調査および FTO 分析**：より深い意味論的検索、クレーム解釈支援、予備的な侵害リスク評価（業界トレンド：²³）。
- **IP ランドスเคープおよび競合情報分析の自動化**：動的なランドスเคープ報告書の生成、新たなトレンドの特定、競合他社の IP 戦略のより詳細な分析（既存ツール Speeda³ の能力拡張、業界ツール例：²²）。
- **契約書レビューおよび管理**：ライセンス契約や NDA のリスクおよびコンプライアンスの自動レビュー、条項抽出（業界事例：³⁶）。
- **発明マイニングおよびホワイトスペース分析**：技術文献や社内 R&D データからの新規発明コンセプトの能動的特定（業界事例：²⁰）。

生成 AI の最も大きな初期インパクトは、京セラの慎重かつ倫理主導のアプローチと整合する形で、完全自動の意思決定ではなく、既存プロセスの効率と分析深度を向上させ

ること（例：先行技術調査、SDI、初期契約レビュー）にあると考えられる。生成 AI の現在の能力とリスク⁷を考慮すると、京セラのような企業にとっては、人間がループに参与するシステムに焦点を当てた段階的なアプローチがより現実的である。これにより、重要な IP 業務における生成 AI の出力を信頼し検証しながら、その価値を構築していくことができる。

B. 将来の導入を形作る主要な技術トレンド

以下の技術トレンドが、京セラの IP 部門における生成 AI 導入の将来を大きく左右すると考えられる。

- **高度な大規模言語モデル（LLM）**：精度の向上、ハルシネーション（もったもらしい誤情報）の低減、文脈理解能力の向上により、LLM は特許作成、クレーム分析、法的文書レビューにおいてより信頼性の高いツールとなるだろう²²。
- **マルチモーダル AI**：テキスト、画像（例：特許図面、製品デザイン）、その他のデータタイプを同時に処理・分析する能力は、先行技術調査や FTO 分析に革命をもたらし、より包括的な視点を提供する³¹。特許には図面や図表に重要な情報が含まれることが多く、テキストのみの AI では見逃される可能性があるが、マルチモーダル AI はこのギャップを埋め、より包括的な分析に繋がる。
- **説明可能な AI（XAI）**：AI モデルの透明性が高まり、その意思決定プロセスが理解可能になるにつれて、重要な IP 判断（例：特許性、侵害リスク）における AI 出力への信頼が高まるだろう（一般的な AI トrend、IP 関連では⁸が参考になる）。
- **IP 特化型/ファインチューニング LLM**：特許や法律のコーパスで特別に訓練された LLM は、汎用モデルと比較して IP 特有のタスクで優れた性能を発揮する可能性が高い（契約書レビュー向け特化型 LLM のコンセプト³⁹）。
- **IP ワークフロー自動化のための AI エージェント**：検索の実行、結果の要約、予備報告書の作成など、一連の IP タスクを実行できる AI エージェントの登場が期待される（新たなトレンドとして⁵⁶）。

より堅牢で説明可能、かつ専門化された生成 AI ツールの開発は、特に信頼性と倫理的配慮を重視する京セラ⁶にとって、広範な導入の鍵となるだろう。同社は、明確な監査証跡や出力根拠を示すことができるツールをより積極的に採用する傾向があると考えられる。法務および IP 分野における AI の「ブラックボックス」問題は大きな懸念事項であり、XAI やファインチューニングされたモデルは、透明性とドメイン固有の精度を提供することでこの問題に対処し、信頼性の高い AI を求める京セラのニーズと合致する。

表 2 : IP 向け生成 AI の主要技術トレンドと京セラへの潜在的影響

技術トレンド	トレンドと能力の説明（典拠 ID）	京セラの IP 部門への潜在的応用/便益（特定の IP 機能との関連）	京セラにとっての主要な課題/考慮事項（精度、データセキュリティ、倫理的整合性、コスト等）
特許作成向け高度 LLM	高精度な文章生成、クレーム構成支援、ハルシネーションの低減 ²²	特許明細書・クレームの初期草案作成、オフィスアクション応答作成の効率化。	生成物の法的有効性、発明者性の問題、人間による徹底的なレビューと修正の必要性、倫理的利用。
統合分析向けマルチモーダル AI	テキスト、図面、化学構造式等の多様なデータ形式を統合的に解析 ³¹	図面を含む先行技術調査の精度向上、製品分解図と特許クレームの照合による FTO 分析支援。	複雑なデータ統合の技術的課題、図面解釈の精度、学習データセットの質と量。
IP 意思決定支援における説明可能な AI (XAI)	AI の判断根拠やプロセスを提示し透明性を向上 ⁸	特許性評価や侵害リスク判断における AI 出力の信頼性向上、意思決定プロセスの監査可能性。	XAI 技術の成熟度、説明の分かりやすさ、複雑な法的判断への適用の限界。
IP 特化型 LLM	特許・法律文書に特化してファインチューニングされた LLM ³⁹	特許用語の正確な理解、クレーム解釈の精度向上、IP 関連文書の高品質な生成・分析。	高品質な学習データの確保、特定技術分野への適応性、開発・導入コスト。
IP ワークフロー向け AI エージェント	複数の IP タスク（調査、要約、報告書作成等）を自律的に連携実行 ⁵⁶	定型的な IP 業務プロセスの大幅な自動化、IP 専門家の戦略業務への集中。	エージェントの自律性と制御のバランス、エラー発生時の責任問題、既存シス

			テムとの連携。
--	--	--	---------

C. 予想される組織的インパクト

生成 AI の導入拡大は、京セラの IP 部門の組織にも多大な影響を及ぼすと考えられる。

- 進化するスキル要件と人材育成：

IP 専門家には、AI リテラシー、プロンプトエンジニアリングスキル 21、データ分析能力、そして AI の出力を批判的に評価する能力が求められるようになる。京セラは既に全従業員向けの IT/AI 基礎教育 62 や、IP 権を含む新人営業研修 62 を実施しているが、これらを IP と生成 AI に特化した形で強化・専門化する必要がある。京セラにおける DX 推進の取り組み（Kintone のようなツールのための OJT や社内勉強会 63）や、より広範な DX 人材育成 64 は、IP スタッフのアップスキリングのための文化的・構造的基盤を提供する。しかし、IP における生成 AI の特有の要件（法的ニュアンス、技術的深さ、倫理的判断）は、一般的な AI リテラシーを超えるターゲットを絞ったトレーニングを必要とするだろう。一般的な AI スキルは有用であるが、IP 業務は法的概念と技術的詳細の深い理解を必要とする。トレーニングは、生成 AI の能力と、特許法、契約法、IP 戦略の特定の要求とを橋渡しする必要がある。日本知的財産協会（JIPA）も、カスタマイズされた IP トレーニングの重要性を強調している 66。

- IP ワークフローとプロセスの変革：

定型業務（例：初期の先行技術スクリーニング、文書要約、期限管理リマインダー）の自動化により、IP 専門家はより戦略的な業務に時間を割けるようになる 56。IP 分析や権利化サイクルの迅速化が期待される。AI ツールを統合し、検証と監督のステップを含む新しいワークフローが必要となる。

- 潜在的な再編または役割の再定義：

「IP AI スペシャリスト」や「IP データアナリスト」といった新しい役割が出現する可能性がある。既存の役割においては、手作業によるデータ処理から戦略的解釈や AI ツール管理へと焦点が移行するだろう。

- 組織文化への影響：

京セラの一部の部門で見られる「現場主導」の DX 文化 63 は、IP 部門にとっては諸刃の剣となり得る。迅速な導入を促進する一方で、IP データの機密性や生成 AI 誤用のリスクを考慮すると、IP 部門内では AI 倫理原則 6 に導かれた、より強力な中央集権的なガバナンスと標準化された慣行が必要となる。管理されていない生成 AI の利用が、機密性の高い発明の開示や法的データと共に使用された場合、IP 漏洩や不正確な出力に繋がる可能性がある。IP 部門は、例えば一般的なワークフロ

ー自動化のために Kintone を使用する部門よりも、生成 AI 導入のためにより管理された環境が必要となるだろう。

表 3：京セラの IP 部門における生成 AI 導入の潜在的な組織的インパクト

影響領域	潜在的インパクトの説明	京セラへの推奨される能動的措置
スキル要件と人材開発	プロンプトエンジニアリング、AI 出力の批判的評価、データ分析スキルが必須に。	IP 特化型生成 AI 研修プログラムの開発（既存の AI/IT 研修 ⁶² を拡張）、継続的な学習文化の醸成。
ワークフロー効率と再設計	定型業務の自動化（先行技術調査の初期段階等）、分析・権利化サイクルの高速化。	パイロットプロジェクトによる新ワークフローの試験導入、AI ツールの検証・監督プロセスの確立。
役制定義と専門化	「IP AI アナリスト」等の新職種登場の可能性、既存職務の戦略的業務へのシフト。	将来的な役割変化を見据えたキャリアパスの検討、専門人材の採用・育成。
研修ニーズとカリキュラム	生成 AI の法的・倫理的側面、IP 特有の応用方法に関する研修の必要性。	弁理士会や JIPA 等の外部機関の研修プログラム ⁶⁸ も参考に、社内研修内容を充実。
倫理的ガバナンスと監督	AI 倫理原則 ⁶ の IP 業務への具体的適用、アウトプットの責任体制明確化。	IP 部門向けの生成 AI 利用ガイドライン策定（データ機密性、情報入力、出力検証等）。AI 倫理委員会の関与強化。
グローバル IP チーム連携	地域拠点での AI ツール利用標準化、多言語環境での AI 活用ノウハウ共有。	グローバル 5 地域法務・知財体制 ¹ 内での生成 AI ベストプラクティスの共有、多言語対応ツールの評価・導入。

VI. 京セラへの戦略的提言

京セラが知的財産部門において生成 AI の可能性を最大限に引き出し、競争優位性を維持・強化するためには、以下の戦略的措置を講じることが推奨される。

A. 段階的導入とパイロットプログラムの実施

生成 AI の導入は、まず重要度が比較的低い、あるいは業務量の多い IP タスク（例：内部共有用の文書分類、特許要約、先行技術の一次スクリーニングなど）におけるパイロットプロジェクトから開始すべきである。これにより、本格展開前にツールの能力を評価し、運用ノウハウを蓄積することができる。この段階的なアプローチは、IP のような機密性の高い分野における、未検証の生成 AI を大規模に展開するリスクを低減する。このような反復的な手法は、慎重で品質を重視する企業文化と整合し、IP 部門が特定のニーズに最も効果的な生成 AI ツールとワークフローを特定しつつ、潜在的なマイナスイナス面を管理することを可能にする。

B. IP 特化型生成 AI 利用ガイドラインとガバナンスの策定

既存の「京セラグループ AI 倫理原則」⁶ および一般的な生成 AI リスク認識¹⁷を基盤としつつ、IP 部門に特化した詳細な利用ガイドラインを作成することが不可欠である。これには、データの機密性（特に未公開発明に関するもの）、生成 AI ツールへの機密情報の入力、AI 生成コンテンツの検証、AI 支援作業の IP 所有権、そして進化する法的基準への準拠といった項目を含めるべきである⁷。一般的な企業 AI ガイドラインでは、IP 特有の課題に対応するには不十分な場合がある。IP 業務は非常に機密性の高いデータ（企業秘密、発明開示）と法的複雑性（特許性、侵害）を伴うため、データ取り扱い、ツール選択（オンプレミスや検証済みエンタープライズソリューションの優先など）、出力検証に関する具体的な規則が極めて重要となる。

C. IP 専門職向けのターゲットを絞った人材開発への投資

既存の AI/IT 研修⁶²を補完し、IP 法務・実務における生成 AI 応用に焦点を当てたプログラムを開発・導入する。これには、IP タスクのためのプロンプトエンジニアリング、生成 AI 出力の批判的評価、生成 AI の限界の理解、IP における倫理的考察などが含まれるべきである（業界ニーズ参照：²⁴）。急速な生成 AI の進歩に対応するため、継続的な学習文化を醸成することも重要である。生成 AI の価値は、人間の専門知識がその利用を導き、検証する場合に最大化されるため、IP 専門職のスキルアップが鍵となる。IP 専門家は、生成 AI を単なるブラックボックスとしてではなく、高度なツールとして使いこなす能力を身につける必要がある。これには、効果的なプロンプトの作成、確率論的な出力の解釈、AI を法的および技術的な IP コンテンツに適用する際のニ

ュアンスの理解といった新しいスキルが必要となる。

D. 透明性と堅牢性を備えた生成 AI ツールの優先的採用

生成 AI ツールを選定または開発する際には、京セラの AI 安全性・堅牢性原則⁶に沿って、運用の透明性（説明可能性）が高く、データセキュリティと精度に関する堅牢なメカニズムを持つものを優先すべきである。データ取り扱いと IP 保護に関して強力な保証を提供できるベンダーとのパートナーシップも検討すべきである⁷。京セラのような企業にとって、AI ツールへの信頼は最優先事項である。重要な IP タスクに対して「ブラックボックス」的な生成 AI ソリューションは、社内で抵抗に遭う可能性がある。IP 業務におけるエラー（例：先行技術の見落とし、不正確な FTO）の潜在的な法的および財務的影響を考慮すると、出力が理解・検証可能なツールが必要となる。これは、より責任ある信頼性の高い AI への広範な業界の動きとも一致する。

E. 生成 AI に関する部門横断チームの設置

IP 専門家、データサイエンティスト/AI 専門家、IT 担当者、法務コンプライアンス担当者から成る部門横断的なチームを設立し、IP 部門内での生成 AI ツールの評価、導入、ガバナンスを監督させる。これは AI リスク管理のベストプラクティスに沿ったものである⁷。生成 AI の成功裡な統合には多様な専門知識が必要であり、IP 専門家はドメインニーズを、AI 専門家は技術を、IT はインフラを、法務はコンプライアンスをそれぞれ理解しているため、効果的かつ責任ある展開のためには協力的なアプローチが不可欠である。

VII. 結論

京セラは、知的財産（IP）戦略を事業の中核に据え、「知財経営」を推進する中で、生成 AI という新たな技術潮流に直面している。同社は 2019 年頃から SDI や特許読解支援システムに AI を導入してきた実績があり、これは生成 AI 活用のための素地となっている。また、「京セラグループ AI 倫理原則」において IP 保護を明記するなど、倫理的な AI 利用へのコミットメントは明確である。

現状、IP 部門における生成 AI の広範かつ具体的な活用事例は公表情報からは限定的であるが、特許出願から権利活用、戦略策定に至るまで、IP 業務の全般にわたり生成 AI がもたらす効率化と高度化のポテンシャルは計り知れない。特に、京セラが重視する先行技術調査、IP ランドスケープ、そしてグローバルな特許ポートフォリオ管理において、生成 AI の持つ高度な自然言語処理能力、多言語対応、大規模データ分析能力は、既存業務の質を飛躍的に向上させ、新たな洞察を生み出す可能性がある。

今後の技術動向として、LLM のさらなる進化、マルチモーダル AI による図面情報等の統合分析、説明可能な AI (XAI) による判断プロセスの透明化、IP 特化型 LLM の登場などが予測され、これらは京セラの IP 部門における生成 AI 導入を後押しするだろう。一方で、これらの技術を効果的に活用するためには、IP 専門職のスキルセットの変革 (AI リテラシー、プロンプトエンジニアリング等)、業務プロセスの再設計、そして AI 倫理原則に基づいた厳格なガバナンス体制の構築が不可欠となる。京セラが全社的に進める DX 推進や人材育成プログラムは、これらの組織的変革を支える重要な要素となる。

京セラが生成 AI の持つ変革力を最大限に引き出し、IP 分野における競争優位性を一層強固なものとするためには、本報告書で提言したような段階的導入、IP 特化型ガイドラインの策定、戦略的人材育成、透明性の高いツールの優先的採用、そして部門横断的な連携体制の構築が鍵となる。これらの取り組みを通じて、京セラは生成 AI を責任ある形で IP 戦略に統合し、持続的な成長とイノベーションを実現していくことが期待される。

引用文献

1. Intellectual Property Initiatives | Governance | Sustainability - Kyocera, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://global.kyocera.com/sustainability/governance/intellectual_property.html
2. 日本の才能を復興することが知財ガバナンスの本質 - Speeda, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://mkt.ub-speeda.com/rs/550-EMV-558/images/220302_WP_SPEEDAH2H.pdf
3. 複数の事業部と連携する知財部門における活用 | 経済情報プラットフォーム スピーダ (Speeda), 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://jp.ub-speeda.com/customers/kyocera/>
4. 日経「知財経営ランキング」で 6 位の京セラ, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/blog/67694782>
5. 「責任ある AI」に対する取り組み | ガバナンス | サステナビリティ - 京セラ, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.kyocera.co.jp/sustainability/governance/ai.html>
6. "Responsible AI" Initiatives | Governance | Sustainability | KYOCERA, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://global.kyocera.com/sustainability/governance/ai.html>
7. Best Practices for Mitigating Intellectual Property Risks in Generative AI Use - Saul Ewing, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.saul.com/insights/alert/best-practices-mitigating-intellectual-property-risks-generative-ai-use>
8. AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/0528_ai.pdf
9. An AI Maker Was Just Found Liable for Copyright Infringement. What Does This

- Portend for Content Creators and AIMakers? - The Federalist Society, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://fedsoc.org/commentary/fedsoc-blog/an-ai-maker-was-just-found-liable-for-copyright-infringement-what-does-this-portend-for-content-creators-and-ai-makers>
10. jpaa-patent.info, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3825>
 11. AI を用いて蔵書管理業務を効率化するシステム「SHELF EYE® (シェルフ アイ)」 | 知財ニュース, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyocera.co.jp/intellectual-property/news/2024/07-01-176.html>
 12. AI 蔵書管理サポートサービス「SHELF EYE (シェルフ アイ)」 | KCCS, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kccs.co.jp/ict/service/shelfeye/>
 13. Kyocera develops world's first* Automotive Night Vision System with white and near-infrared light diodes integrated into a single GaN laser device | News, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://europe.kyocera.com/news/2022/11/16145035.html>
 14. 京セラ、Quadric 社の Chimera GPNPU AI プロセッサ IP の使用权を取得 - Business Wire, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.businesswire.com/news/home/20250507227304/ja>
 15. Kyocera Licenses Quadric's Chimera GPNPU AI Processor, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://quadric.io/press-release/kyocera-licenses-quadrics-chimera-gnpnu-ai-processor/>
 16. 資料ダウンロード (生成 AI の業務活用事例と導入時の注意点) - 京セラドキュメントソリューションズ, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/solution/contents_dl/dl/generation-ai_wp01_lp.html
 17. 京セラ【6971】のリスク・方針 - キタイシホン, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://kitaishihon.com/company/6971/management-strategy>
 18. 有価証券報告書 - 京セラ, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://www.kyocera.co.jp/ir/library/pdf/yuho/FY24_4Q_yuho.pdf
 19. デジタル化推進 | サステナビリティ - 京セラ, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyocera.co.jp/sustainability/digital/index.html>
 20. 生成 AI 関連の特許:「発想支援プログラム及び方法」(特許第 7672120 号) 取得のお知らせ - note, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://note.com/ip_design/n/n8142f51363c7
 21. 併催事業 (セミナー) | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://pifc.jp/2024/visit/>
 22. 生成 AI の特許実務活用法 ~特許調査・出願権利化等におけるプロンプト作成等の実演を交えて, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://ptj.jiho.jp/product/178115/seminar/160403>
 23. AI と知的財産権。特許調査や著作権管理での活用事例を紹介 - AI ポータルメディア Aismiley, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/ai-and-ip/
 24. Generative AI and US Intellectual Property Law - arXiv, 5 月 22, 2025 にアクセ

- ス、 <https://arxiv.org/pdf/2311.16023>
25. 知的財産推進計画 2023 II. 基本認識, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/ai_kentoukai/gijisidai/sankou1.pdf
 26. 生成 AI と著作権 - 内閣府, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_team/7kai/chizai2023.pdf
 27. 知財実務における生成 AI 利活用の特許 3 件取得、2024 知財情報フェア&コン
ファレンス出展のお知らせ | パテント・インテグレーション株式会社のプレスリ
リース - PR TIMES, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000086119.html>
 28. 京セラ株式会社 (特許分析レポート・日本) - パテント・インテグレーション, 5 月
22, 2025 にアクセス、 <https://patent-icom/report/jp/applicant/%E4%BA%AC%E3%82%BB%E3%83%A9%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE/>
 29. ChatGPTo3 を用いた先行技術調査 (プロンプト付) | 角渕由英 (つのぶちよし
ひで) - note, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://note.com/tsunobuchi/n/nb71fbe50bab2>
 30. 生成 AI 知財 特許調査 書籍 - 技術情報協会, 5 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.gijutu.co.jp/doc/b_2292.htm
 31. Artificial Intelligence Exploring the Patent Field - arXiv, 5 月 22, 2025 にアクセ
ス、 <https://arxiv.org/html/2403.04105v1>
 32. 導入事例 | 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 - Panasonic, 5 月 22, 2025
にアクセス、
<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/casestudy.html>
 33. 京セラドキュメントソリューションズの仕事 | 新卒採用サイト - Kyocera
Document Solutions, 5 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.kyoceradocumentsolutions.com/ja/careers/fresh/about/work.html>
 34. 字幕表示システム Cotopat - 京セラドキュメントソリューションズ, 5 月 22, 2025
にアクセス、 <https://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/products/ict-service/communication/cotopat/>
 35. 導入事例 京セラ株式会社 | NTT コミュニケーションズ法人のお客さま, 5 月 22,
2025 にアクセス、 <https://www.ntt.com/business/case-studies/application/ai/kyocera.html>
 36. 社の特殊性を反映できる「ナレッジ AI レビュー機能」のオープン β 版を提供開
始 - LAWGUE, 5 月 22, 2025 にアクセス、 <https://lawgue.com/news/4787/>
 37. AI による契約書の自動レビュー機能を作ってみた - Zenn, 5 月 22, 2025 にアクセ
ス、 <https://zenn.dev/minedia/articles/ai-legal-review>
 38. 生成 AI で契約書を作成するには? レビュー支援サービスと契約書管理システム
を解説!, 5 月 22, 2025 にアクセス、 <https://ai.sera-inc.co.jp/article/generated-ai-contract>
 39. LLM (大規模言語モデル) の仕組みと活用事例! 企業の LLM 導入に向けた課題も
解説, 5 月 22, 2025 にアクセス、 https://www.nextech-week.jp/hub/ja-jp/blog/article_07.html

40. 法務部門で進む AI 契約書レビュー導入：その限界点と実務活用の分岐線とは - note, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://note.com/locoassi/n/n72965c56d143>
41. 生成 AI が企業の知財戦略を変える, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/blog/ai3842697>
42. 統合報告書 | IR ライブラリー | 株主・投資家の皆様へ - 京セラ, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyocera.co.jp/ir/library/catalog.html>
43. Discover more about Kyocera, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://global.kyocera.com/more/>
44. AI クロスマップによる大学知財の発掘 - 株式会社 NTT データ数理システム, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.msi.co.jp/event/file/f8fbe5fd72a3c395f3488da23df27ba575f5e538.pdf>
45. 持続的成長を創る知財ガバナンス ～無形資産戦略の本質と情報開示の実践 - SPEEDA, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://jp.ub-speeda.com/seminar/20220302/>
46. 知的財産の保護 | 京セラドキュメントソリューションズ - Kyocera Document Solutions, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyoceradocumentsolutions.com/ja/csr/property.html>
47. Intellectual Property Protection | KYOCERA Document Solutions, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyoceradocumentsolutions.com/en/csr/property.html>
48. Kyocera Licenses Quadric's Chimera GPNPU AI Processor IP - Business Wire, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.businesswire.com/news/home/20250507874323/en/Kyocera-Licenses-Quadrics-Chimera-GPNPU-AI-Processor-IP>
49. China is the runaway leader in generative AI patent applications followed by the US, the UN says | AP News, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://apnews.com/article/intellectual-property-generative-ai-china-patents-5fcc6480c0c118bc88a856e251ea8f86>
50. Chinese Court Found AI-Generated Pictures Not Copyrightable — Convergence with the U.S. Standard? - KWM - Seagull Song, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kwm.com/cn/en/insights/latest-thinking/chinese-court-found-ai-generated-pictures-not-copyrightable-convergence-with-the-us-standard.html>
51. EUIPO releases study on generative artificial intelligence and copyright - European Union, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.euipo.europa.eu/en/news/euipo-releases-study-on-generative-artificial-intelligence-and-copyright>
52. 生成 AI の知財業務での活用, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/202407828.pdf>
53. マルチモーダルとは？AI モデルでできることや分野別・企業の導入事例も紹介, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-multimodal-ai-model/
54. マルチモーダル AI 戦略完全ガイド：ビジネス価値最大化と競争優位確立 | 2025

- 年版 - Arpable, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://arpable.com/artificial-intelligence/ai/multimodal-ai-strategy-guide-2025/>
55. マルチモーダル AI とは？意味から身近な事例、ビジネスでの活用事例を詳しく紹介, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://ai-market.jp/technology/multimodal-ai/>
 56. ビジネスや DX での生成 AI 活用事例を紹介！活用上の注意点も解説 - NexTech Week, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://www.nextech-week.jp/hub/ja-jp/blog/article_02.html
 57. 【LayerX AI・LLM Newsletter 特別号】2024 年の生成 AI 活用事例の総まとめ 110 選, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://getaiworkforce.com/news/newsletter_241227
 58. 生成 AI をビジネスの武器に：NEC から学ぶ導入・活用, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://jpn.nec.com/digital-wp/workdx2025/document/pdf/workdx2025_session4.pdf
 59. Prompt Engineering Professional|プロンプトエンジニアリング資格, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://prompt.or.jp/pep>
 60. Copilot 活用支援 | スキルアップ AI | AI/DX 人材育成・組織構築 支援パートナー, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.skillupai.com/private-training/copilot/>
 61. 生成 AI の特許活用法セミナー（2025 年 3 月 25 日東京開催セミナー） - 情報機構, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://johokiko.co.jp/seminar_chemical/AC2503N4.php
 62. 人材育成・京セラの取り組み | 働く環境と制度 | 新卒採用情報, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kyocera.co.jp/recruit/new/environment/training.html>
 63. 京セラ 様の導入事例 - kintone - サイボウズ, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://kintone-sol.cybozu.co.jp/cases/kyocera.html>
 64. 日経クロステック NEXT 関西 2025 | セミナー一覧, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://ers.nikkeibp.co.jp/user/contents/2025x0605xtnkan/index.html>
 65. 人材獲得手法「アクハイヤー」とは？コンサル業界の事例も交えてまるっと解説, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://consul.global/post17434/>
 66. 日本知的財産協会（JIPA）の人材育成と人材育成のあるべき姿, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3128>
 67. 【知財生成 AI 活用例】特許出願依頼文の作成時間を AI で 90% 近く削減！ - Digital Shift Times, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://digital-shift.jp/flash_news/FN240711_1
 68. 【セミナー】[知財×生成 AI]「AI・生成 AI を自社で活かすために 生成 AI 活用・実践 事例セミナー」（2/7 無料ハイブリッド）（関東経済産業局） - 知財総合支援窓口, 5 月 22, 2025 にアクセス、https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/chiba/news/ivent/3_aiaiai_ai_27.html
 69. 知財研セミナー 生成 AI を利用した保有知財による新事業の創生 - 知的財産研究所, 5 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.iip.or.jp/seminar/seminar240626.html>
 70. AI を利活用した創作の特許法上の保護の在り方に関する調査研究, 5 月 22, 2025 にアクセス、

https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_protection_chousa.html